

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高(千円)	10,190,617	10,724,248	41,725,291
経常利益(千円)	549,124	441,871	2,075,571
四半期(当期)純利益(千円)	336,312	261,292	1,123,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	335,737	263,539	1,177,960
純資産額(千円)	5,962,512	7,729,122	7,695,898
総資産額(千円)	14,848,716	18,252,230	18,177,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.58	19.29	88.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	42.3	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、平成25年9月に中国に上海望趣商貿有限公司を設立し、新たに連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策（所謂アベノミクス）による円安基調の定着と株価の回復をプラス材料としつつも、「第3の矢」による企業競争力強化策の実効性が未だ見えず、本格的な回復には繋がっておりません。海外においては、欧州とASEAN諸国の景気が国別でまだら模様であるものの、米国、中国ともに総じて堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、個人消費は一部に回復の兆しが表れておりますが、所得増加の実現性が見通せない中、平成26年4月の消費税率引き上げに対する懸念などの先行き不安感を背景とした買い控えや低価格・節約志向は根強いものがあります。

このような環境のもと、100円ショップ「meets.」「シルク」を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコストでの運営を継続することで、お客様の満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、前連結会計年度に出店時期の遅れによって売上高が伸び悩んだことを踏まえ、計画を上回る積極的な出店を行いました。結果として出店関連費用が増加したため、利益については計画に対して若干の未達となったものの、当第1四半期連結累計期間における100円ショップの出店店舗数は、通期計画の100店舗に対して45店舗となっております。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が15店舗あり、当第1四半期連結累計期間末店舗数は直営が878店舗（30店舗純増）、FCその他が53店舗（増減なし）の計931店舗となりました。

その他の店舗の当第1四半期連結累計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」は4店舗の出店を行い、21店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗であります。

海外事業につきましては、タイの均一ショップ「こものや」は1店舗出店した結果、9店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園」は増減なく2店舗でしたが、12月1日に3店舗目を出店しております。また、初のマレーシアでの店舗として、11月1日にクアラルンプールに「こものや」を1店舗出店いたしました。加えてミャンマー、オーストラリア、ニュージーランドを中心として、卸売りを拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,724百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は431百万円（同20.9%減）、経常利益は441百万円（同19.5%減）、四半期純利益は261百万円（同22.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、ローコスト・オペレーション等により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当いたします。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,700	135,467	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,467	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70 号 住友生命OBPプラザビル	410,700	-	410,700	2.94
計	-	410,700	-	410,700	2.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,114	5,756,032
受取手形及び売掛金	¹ 2,320,628	¹ 2,424,717
商品及び製品	4,961,451	5,245,964
原材料及び貯蔵品	14,514	11,917
繰延税金資産	261,722	316,085
未収消費税等	9,745	6,836
その他	457,977	513,505
貸倒引当金	24,245	24,972
流動資産合計	14,281,909	14,250,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	879,330	896,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	585,220	583,665
建物及び構築物(純額)	294,110	312,958
車両運搬具	27,460	14,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,144	12,334
車両運搬具(純額)	2,315	2,024
工具、器具及び備品	2,339,954	2,420,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,892,543	1,928,318
工具、器具及び備品(純額)	447,411	492,437
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,001,637	1,065,220
無形固定資産		
その他	28,109	26,830
無形固定資産合計	28,109	26,830
投資その他の資産		
投資有価証券	216,527	219,952
繰延税金資産	88,224	88,416
差入保証金	2,474,314	2,519,732
その他	114,777	109,334
貸倒引当金	27,778	27,345
投資その他の資産合計	2,866,066	2,910,091
固定資産合計	3,895,813	4,002,142
資産合計	18,177,723	18,252,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 6,578,900	¹ 7,059,129
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	957,844	839,171
未払法人税等	285,577	260,063
未払消費税等	61,667	79,851
賞与引当金	140,390	21,811
その他	1,159,302	1,131,325
流動負債合計	9,323,682	9,531,352
固定負債		
長期借入金	644,375	464,502
退職給付引当金	127,309	128,656
役員退職慰労引当金	121,492	123,962
資産除去債務	74,762	74,906
その他	190,203	199,728
固定負債合計	1,158,142	991,756
負債合計	10,481,825	10,523,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	5,716,939	5,747,916
自己株式	84,093	84,093
株主資本合計	7,656,960	7,687,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,515	12,114
為替換算調整勘定	35,421	29,069
その他の包括利益累計額合計	38,937	41,184
純資産合計	7,695,898	7,729,122
負債純資産合計	18,177,723	18,252,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	10,190,617	10,724,248
売上原価	6,294,031	6,665,930
売上総利益	3,896,586	4,058,317
販売費及び一般管理費	3,350,491	3,626,319
営業利益	546,095	431,998
営業外収益		
受取賃貸料	4,818	6,284
持分法による投資利益	2,019	3,615
為替差益	407	4,747
貸倒引当金戻入額	499	531
その他	3,671	2,724
営業外収益合計	11,415	17,904
営業外費用		
支払利息	3,800	2,097
退店違約金	1,500	2,250
賃貸収入原価	2,481	2,718
その他	605	965
営業外費用合計	8,387	8,031
経常利益	549,124	441,871
特別利益		
固定資産売却益	-	1,478
保険解約返戻金	-	5,836
受取補償金	22,641	-
特別利益合計	22,641	7,314
特別損失		
固定資産除却損	3,462	1,243
減損損失	575	460
特別損失合計	4,038	1,703
税金等調整前四半期純利益	567,727	447,483
法人税、住民税及び事業税	299,517	245,365
法人税等調整額	68,103	59,174
法人税等合計	231,414	186,190
少数株主損益調整前四半期純利益	336,312	261,292
四半期純利益	336,312	261,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,312	261,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	8,599
為替換算調整勘定	535	2,662
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,015
その他の包括利益合計	575	2,247
四半期包括利益	335,737	263,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,737	263,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、上海望趣商贸有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	10,169千円	1,606千円
支払手形	389,451	410,824

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	52,260千円	53,721千円
のれんの償却額	2,772	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	189,780	30	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)平成25年3月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、1株当たり配当額には当該株式分割後の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.58円	19.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,312	261,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,312	261,292
普通株式の期中平均株式数(株)	12,652,006	13,548,006

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり四半期純利益金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。